



# アメリカにおける中小企業の財務諸表の表示

浦 崎 直 浩

## I は じ め に

アメリカ公認会計士協会（以下、AICPA と表記する）は2013年6月に『中小企業の財務報告フレームワーク』（AICPA 2013a, 以下 FRF for SMEs 会計フレームワークと表記する）を公表した。そのフレームワークの意義と体系についてはすでに別稿（浦崎2013）において検討しているので、本稿では FRF for SMEs 会計フレームワークに基づいて作成される財務諸表はどのような様式となっているのかを検討し、中小企業の財務報告の意義を財務諸表の表示という観点から明らかにしようとするものである。

アメリカにおいて FRF for SMEs 会計フレームワークの適用が想定される会社は、U.S. GAAP に準拠した財務諸表を作成する必要がなく、またその作成が義務づけられていない会社である。それらの会社は、通常、小規模の企業であって、株式を公開し所有構造を変更する意図はなく、高度に専門化した事業を行っているわけではない。また、そのほとんどは、出資と経営が一致した所有者による経営形態で、営利目的の事業活動を行っている。さらに、社内には公認会計士などの会計スタッフがいない場合が多く、外部の会計事務所に会計業務を依存している。本稿でいう中小企業はそのような属性を有していることに留意されたい。

## II 財務諸表の表示に関する一般原則

### (1) FRF for SMEs 会計フレームワークの特質

AICPA によれば、FRF for SMEs 会計フレームワークは強制適用される会計基準ではないが、それに基づく会計情報の認識・測定・伝達に関する特徴は次のような点にあると述べられている（AICPA 2013b）。

- ① 伝統的な会計原則と税法基準を適切に組み合わせた会計ルール
- ② 利用目的に合わせた開示規定
- ③ 歴史的原価による測定原則
- ④ 経営者による財務諸表作成の選択
- ⑤ 簡素化された原則主義の会計基準
- ⑥ 変動持分事業体の概念を除いた簡素化された連結モデルの採用

また、FRF for SMEs 会計フレームワークによって作成された財務諸表の主要な利用者として、中小企業の所有者、弁護士・医者等の職業専門家、銀行その他の資金提供者、保険会社、保証人、個人投資家等があげられている（AICPA 2013b）。以下においては、FRF for SMEs 会計フレームワークにおいて提示されている財務諸表の表示に関する一般原則を取り上げることとする。（AICPA 2013a, para.1.03.）

指摘するまでもなく、財務報告は、情報の伝達のプロセスである。その伝達のプロセスの成否は、準拠している会計原則の適切性に依存している。また、最終的には、財務諸表の読者の理解度にも依存している。さらに、財務諸表の表示の範囲と明瞭性にも依存している（AICPA 2013a, para.2.01）。また、特定の状況における表示と注記に関する意思決定には、専門的判断が要求される。それ以外にも、FRF for SMEs 会計フレームワークの検討、管轄区域の法律と規制の特定の規則についての理解が求められる。効果的な報告を行うためには、新しい問題についての認識、投資者、債権者、政府、その他ステークホルダーの要求の変化についての認識が必要である（AICPA 2013a, para.2.02）。

## （2）FRF for SMEs 会計フレームワークに準拠した適正表示

財務諸表は、FRF for SMEs 会計フレームワークに準拠して、企業の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローを適正に表示しなければならない。すなわち、取引その他事象の実質を忠実に表現しなければならないということである。その際、FRF for SMEs 会計フレームワークの第1章の財務諸表の諸概念において提示された財務諸表の諸要素、認識および測定の規準に準拠して忠実な表現を考慮しなければならない（AICPA 2013a, para.2.03）。

FRF for SMEs 会計フレームワークに準拠した適正な表示は、次によって達成される（AICPA 2013a, para.2.04）。

- (a) FRF for SMEs 会計フレームワークを適用すること
- (b) 会計期間の企業の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローに影響を及ぼす取引

または事象に関する十分な情報を提供すること

(c) 明瞭かつ理解可能な様式で情報を提供すること

経営者は、会計期間の企業の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローに影響を及ぼす取引または事象の範囲および内容に関する十分な情報を提供するための専門的判断を行わせる。その際、影響の規模（金額）、影響の内容、その影響を理解するために必要な注記の範囲を考慮しなければならない。その情報は、取引の重要な条項だけでなく、そのような事象の内容と当該会計期間に及ぼす財務的影響についても記載しなければならない（AICPA 2013a, para.2.05）。また、経営者は、関連する取引の内容と範囲および取引の重要な条項について明瞭に伝達する様式で情報を提供する。財務諸表は、そのような様式及び用語法で作成され、重要な情報が容易に理解できるような項目分類が行われる。重要でない項目は、類似の内容を有するその他と一緒にグループ化される（AICPA 2013a, para.2.06）。

### (3) 継続企業の前提

財務諸表を作成するときに、経営者は継続企業の基準（going concern basis of accounting）に適合しているかどうかについて評価しなければならない。継続企業の基準が前提としていことは、企業は通常の事業活動において資産を実現し債務を弁済することができるということである。継続企業の基準が適合しなくなるのは、経営者が企業を清算すると意図するときか、または、会社を清算することしかないようなときである。FRF for SMEs 会計フレームワークが利用できるのは継続企業である企業のみである。継続企業ではない企業は、清算会計基準（liquidation basis of accounting）に基づいて財務諸表を作成しなければならない（AICPA 2013a, para.2.07）。

継続企業の基準に適合するかどうかの評価を行うときは、経営者は貸借対照表日から最長で12か月先の将来について、既知の利用できるすべての情報を考慮しなければならない。経営者が事象または状況に関連する重要な不確実性について知り得ているときには、そして、既知の事象または状況が通常の事業活動において資産を実現し債務を返済する企業の能力に深刻な影響を及ぼす可能性が高いと結論づけるときには、企業はその状況および事象の影響を緩和する計画とともにそれらの不確実性について注記しなければならない（AICPA 2013a, para.2.08）。考慮の程度と経営者の評価は、それぞれのケースの事実依存している。企業が収益性の高い事業活動を続けており、かつ、容易に資金調達ができる場合には、継続企業の基準は適合するという結論は詳細な分析を行うまでもなく到達することができる。その他のケースでは、経営者が考慮する必要があるものは、現在の収益性と将来の収

益性、債務返済計画、資金の借り換えのための新たな借入先などの関連する幅広い諸要因である。それは、継続企業の基準に適合するまで行われる（AICPA 2013a, para.2.09）。

#### (4) 財務諸表の範囲と表示形式

財務諸表は、その注記と付属明細書と共に、FRF for SMEs 会計フレームワークに準拠した適正表示のためにすべての情報を記載しなければならない（AICPA 2013a, para.2.10）。財務諸表に含まれるのは、財政状態計算書、事業活動計算書、持分変動計算書（持分の変動は財務諸表の注記において開示することができる。あるいは、その他の財務諸表の一部として開示することもできる。）、キャッシュ・フロー計算書である。財務諸表の名称の選択は判断の問題である。上記の財務諸表の名称は例示であって、それ以外の名称の選択を妨げるものではない。例えば、財政状態計算書は、資産・負債・持分の計算書とすることができる。事業活動計算書は、収益と費用の計算書とすることができる。財務諸表の注記と付属明細書は、財務諸表の重要な一部である（AICPA 2013a, para.2.11）。

財務諸表に付随するその他の資料における補足情報あるいは財務諸表とともに提供される補足情報は、財務諸表の重要な部分ではない。FRF for SMEs 会計フレームワークは、一組の完全な財務諸表の作成のみを義務づけているのではなく、単一の財務諸表を作成するために FRF for SMEs 会計フレームワークを採用することを認めている。経営者は、FRF for SMEs 会計フレームワークに準拠して汎用的な用途の財務諸表を作成するためにただ一つの組の会計方針を選択しなければならない。会計方針を変更する場合には、FRF for SMEs 会計フレームワークの第9章「会計方針の変更、会計上の見積の変更、および誤謬の訂正」の規定を遵守する必要がある（AICPA 2013a, para.2.12-2.15）。

また、財務諸表は二期比較形式で作成されなければならない。ただし、財務構造に重要な変更があった場合、資産および負債の包括的な再評価が行われた場合（プッシュダウン会計）は、その限りではない。会計方針の変更により科目の表示分類が変わった場合は、比較可能性を確保するために前年度の財務諸表を再分類する（AICPA 2013a, para.2.16-2.17）。

#### (5) 会計方針の開示

会計方針とは、財務諸表の作成と表示のために企業が採用する特定の原則、基準、慣習、規則、実務のことである。企業が採用する会計方針は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローに影響を及ぼすので、財務諸表の有用性はそれらの会計方針を開示することで高ま

るのである（AICPA 2013a, para.2.18）。FRF for SMEs 会計フレームワークに準拠して財務諸表を作成している企業は、財務諸表の注記において表示の基準について説明しなければならない。同様の点について、AICPA の職業基準 AU-C800「特別な考慮事項―特別目的の枠組みに準拠して作成された財務諸表の監査」においても指摘されており、監査人または会計担当者は財務諸表を作成するときに依拠した特別目的フレームワークが U.S.GAAP とどのように相違しているのかについて評価することが要求されている。企業はその主な相違点について簡潔に説明する必要があるが、その相違の影響を金額で数量化することまでは求められていない（AICPA 2013a, para.2.20）。

### Ⅲ 財務諸表の雛型

#### (1) 中小企業の財務報告の構成

AICPA は、2013年6月に FRF for SMEs 会計フレームワークを公表後、2013年7月にそのウェブサイトにおいて FRF for SMEs 会計フレームワークに関連する各種の情報を提供している<sup>(1)</sup>。ここでは、脚注(1)で示している URL において公開されている FRF for SMEs ツールキットのなかから『中小企業の財務報告フレームワークを用いて作成した財務諸表の雛型』（AICPA 2013c）を取り上げ、そこで例示されている財務諸表の様式について検討することにした。

上掲の解説書では、アクメ製造株式会社とアルファ建設株式会社という名称の2つの仮想会社の連結財務諸表が例示として掲げられている。そのいずれの会社の場合においても FRF for SMEs 会計フレームワークと U.S.GAAP の双方で作成された財務諸表がその違いを明確にする目的から提供されている。アクメ製造株式会社の場合の構成は次の通りである。

アクメ製造株式会社の例示

#### ① FRF for SMEs 会計フレームワークのケース

- (a) 連結比較財務諸表の作成基準
- (b) 独立監査人レビュー報告書
- (c) 連結資産・負債および持分計算書

---

(1) その URL は次の通りである。

<http://www.aicpa.org/InterestAreas/FRC/AccountingFinancialReporting/PCFR/Pages/Financial-Reporting-Framework.aspx>

- (d) 連結収益および費用計算書
- (e) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (f) 連結財務諸表の注記

② U.S.GAAP のケース

- (a) 連結比較財務諸表の作成基準
- (b) 独立監査人レビュー報告書
- (c) 連結貸借対照表
- (d) 連結損益計算書
- (e) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (f) 連結財務諸表の注記

次に、アルファ建設株式会社の場合の構成は次のようになっている。

アルファ建設株式会社株式会社の例示

① FRF for SMEs 会計フレームワークのケース

- (a) 比較財務諸表の作成基準
- (b) 独立監査人報告書
- (c) 連結資産・負債および持分計算書
- (d) 連結収益・費用および留保利益計算書
- (e) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (f) 連結財務諸表の注記

② U.S.GAAP のケース

- (a) 比較財務諸表の作成基準
- (b) 独立監査人報告書
- (c) 連結貸借対照表
- (d) 連結損益および留保利益計算書
- (e) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (f) 連結財務諸表の注記

アクメ製造株式会社とアルファ建設会社の相違の重要なポイントは、財務諸表の信頼性の保証の形態であり、前者がレビュー報告書で後者は監査報告書となっている。本稿では紙幅の関係もあり、FRF for SMEs 会計フレームワークに基づいて作成されたアクメ製造株式会社の財務諸表について管見したい。

## (2) 財務諸表の作成基準と監査報告

中小企業が財務報告を行う際、まず、表1の通り財務諸表の作成基準について説明を行う（AICPA 2013c, p.3）。財務諸表の作成基準に関する説明区分では、AICPA が公表したFRF for SMEs 会計フレームワークに基づいて財務諸表を作成していること、U.S.GAAP に準拠した場合の財務諸表とどこが相違しているかということについて、財務諸表の利用者に注意喚起する。財務諸表の作成基準についての説明を行った後で、監査報告がなされる。アクメ製造株式会社の場合は、独立監査人のレビュー報告書となっている。表2はアクメ製造株式会社および関連会社の株主に対する独立監査人によるレビュー報告書の雛型となっている（AICPA 2013c, p.4）。

表1 財務諸表の作成基準

FRF for SMEs 会計フレームワークに基づいて作成した財務諸表には、U.S.GAAP に準拠した場合の財務諸表と比較して、次のような重要な相違点がある。

- \* U.S.GAAP と異なり、FRF for SMEs 会計フレームワークには、持分変動事業体（VIEs）の概念がない。U.S.GAAP の表示規定によれば、VIEs の連結と関連する事項の開示が求められている。FRF for SMEs ではその点について選択規定となっており、VIEs の連結と関連する事項の開示は義務づけられていない。FRF for SMEs 会計フレームワークには関連当事者に関する開示規定がない。
- \* U.S.GAAP と異なり、FRF for SMEs 会計フレームワークでは、営業権は15年超の期間で償却される。したがって、営業権の減損テストは求められていない。
- \* U.S.GAAP の表示規定によれば、所得税の不確実性に関する会計指針に準拠する必要があるが、FRF for SMEs 会計フレームワークは同様の規定がない。

表2 中小企業の財務諸表の信頼性の保証

### 独立監査人レビュー報告書

アクメ製造株式会社および関連会社の株主の皆様へ

我々は、2013年および2012年の12月31日現在のアクメ製造株式会社および関連会社の連結資産・負債および持分計算書ならびに同一会計期間の収益および費用計算書とキャッシュ・フロー計算書のレビューを行った。このレビューでは経営者が作成した財務データの分析的手続きと経営者に対する質問を中心に行った。事実上、レビューの範囲は監査の範囲よりも小さいものであるが、レビューの目的は財務諸表全体として意見を表明することには変わりはない。したがって、われわれはそのような意見を表明するものである。

経営者はアメリカ公認会計士協会が公表した中小企業の財務報告フレームワークに準拠した財務諸表の作成とその適正表示に対して責任を有している。また、経営者は財務諸表の作成と適正表示に関連する内部統制の設計、実施、保持についても責任を有するものである。

我々の責任はアメリカ公認会計士協会が公表した会計およびレビュー業務に関する基準書に準拠してレビューを実施することである。それらの基準は我々に限定保証の行うための手続きの実施を求めている。限定保証とは財務諸表に重要な修正はなかったと表明することである。我々は実施した手続きの結果はこの報告書の合理的な基礎を提供するものと確信している。

我々は実施したレビューの手続きの結果として注記1に既述されている中小企業の財務報告フレームワークに準拠して作成された添付の財務諸表になんらかの重要な修正事項が存在していたと言うことは認識していない。

会計事務所の署名

2014年4月16日



## (3) 財務諸表の雛型

アクメ製造株式会社の財務諸表の例示では、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書が上げられている（AICPA 2013c, pp.5-9）。なお、アクメ製造株式会社の財務

表3 貸借対照表の例示  
アクメ製造株式会社および関連会社の連結資産・負債および持分計算書  
2013年および2012年、12月31日現在

資産		2013	2013
流動資産			
現金および現金同等物		\$319,979	232,479
受取勘定		1,094,291	899,337
従業員債権		5,739	4,867
棚卸資産		26,461	28,820
前払費用		13,177	6,697
	流動資産合計	1,459,647	1,172,200
投資			
投資不動産		7,570	8,397
	投資合計	7,570	8,397
有形固定資産			
土地		10,711	7,849
建物		19,058	13,743
リース物件改良費		8,748	8,748
家具・什器・備品		27,550	26,944
車両運搬具		155,626	154,165
店舗器具・備品		115,826	111,009
		337,522	322,458
△減価償却累計額		△269,486	△257,736
	正味有形固定資産	68,036	64,722
その他資産			
営業権		1,159	1,304
ローンコスト		170	218
生命保険解約返戻金		59,841	56,416
	その他資産合計	61,170	57,938
総資産		\$1,596,423	1,303,257
負債および持分		2013	2012
流動負債			
支払勘定		\$609,732	\$494,729
1年以内返済長期債務		1,218	127,737
従業員源泉徴収預り金		6,939	9,831
未払債務			
利息		13	520
賞与		30,213	20,584
給与		29,869	31,160
その他租税		—	5,856
	流動負債合計	677,984	691,635
固定負債			
長期債務		—	1,218
	負債合計	677,984	691,635
持分			
普通株—額面\$10発行済株式285株		2,850	2,850
追加払込資本		24,604	24,604
留保利益		890,985	584,168
	持分合計	918,439	611,622
負債および持分合計		\$1,596,423	\$1,303,257

出所 AICPA 2013c, pp.5-6.



表4 損益計算書の例示

アクメ製造株式会社および関連会社の連結収益および費用計算書  
2013年および2012年の12月31日で終了する会計年度

	2013	2013
純売上高	\$5,825,504	\$4,157,067
売上原価	5,242,891	3,978,145
売上総利益	582,613	178,922
営業費用		
販売費および一般管理費	229,650	228,216
支払利息	5,765	17,686
営業費用合計	235,415	245,902
営業利益（損失）	347,198	(66,980)
その他収益		
受取利息	1,020	2,217
資産売却益（売却損）	1,774	1,340
その他	10,528	15,598
その他収益合計	13,322	16,475
純利益（損失）	\$360,520	\$(50,505)

出所 AICPA 2013c, p.7.

表5 キャッシュ・フロー計算書の例示

アクメ製造株式会社および関連会社の連結キャッシュ・フロー計算書  
2013年および2012年の12月31日で終了する会計年度

	2013	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動から受領したキャッシュ	\$5,820,408	\$4,424,128
営業費用として支払ったキャッシュ	(5,522,788)	(4,291,484)
受取利息	1,020	2,217
支払利息	(6,272)	(17,395)
営業活動による正味のキャッシュ	292,368	117,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	(17,677)	(20,613)
受取手形売却収入	—	227
資産の売却による収入	1,733	—
投資活動による正味のキャッシュ	(15,904)	(20,386)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済による支出	(135,088)	(629,704)
ローンコストの支払い	(173)	—
配当金支払い	(53,703)	(40,712)
財務活動による正味のキャッシュ	(188,964)	(670,416)
現金および現金同等物の純増（純減）	87,500	(573,336)
現金および現金同等物期首残高	232,479	805,815
現金および現金同等物期末残高	\$319,979	\$232,479

注 独立監査人レビュー報告書と財務諸表の注記を参照されたい。

出所 AICPA 2013c, p.8.

諸表の個別の書類の名称は、U.S.GAAP と異なる名称が用いられており、FRF for SMEs 会計フレームワークに準拠していることが強調されている。アクメ製造株式会社の財務諸表の特徴は、中小企業であっても連結ベースの財務諸表が作成されていることである。また、損益計算書は、日本の様式と異なり、経常損益の計算区分が見られない。さらに、キャッシュ・フロー計算書は直接法で作成されており、別途、営業活動によるキャッシュ・フローについて間接法による調整計算書が例示されているが、ここではそれを取り上げていない。

#### (4) 財務諸表の注記

アメリカの中小企業が FRF for SMEs 会計フレームワークに準拠して財務報告を行う場合、前掲の財務諸表を提示した後で財務諸表に関する注記を行う。以下、注記において開示される項目を例示し、当該項目に関する詳細については省略している（AICPA 2013c, pp.9-12）。

表 6 財務諸表の注記の概要

1. 重要な会計方針の要約
会計基準
業務内容
連結原則
受取勘定
棚卸資産
有形固定資産
所得税
現金および現金同等物
財務諸表作成時の見積もり
営業権
後発事象の評価
2. クレジット・リスクの集中
3. 関連当事者との取引
4. 長期負債
5. 持分の変動

## IV 終 わ り に

本論文は、AICPA が2013年7月に公表した財務報告に関する資料『中小企業の財務報告フレームワークを用いて作成した財務諸表の雛型』（AICPA 2013c）を取り上げ、FRF for SMEs 会計フレームワークに基づいて財務報告を行う場合の全体像を明らかにした。

非上場の中小企業の所有構造や資金調達の方法を考慮すると、企業外部の直接的な利害関係者は銀行等の債権者であって、不特定多数の潜在的投資者に対しても情報開示するものではないことを加味すると、ここでの財務報告は一般目的ではなく特別目的の財務報告と特徴づけることができる。仮に債権者が財務諸表の主たる情報利用者であると想定するならば、債権者に対する企業の債権担保力を表示することが財務諸表の作成目的であると解釈することができる。かかる解釈を是とするならば、中小企業の資金調達のためには債権者の与信意思決定にとって有用な情報の提供を行う必要がある。そのような観点からするならば、企業のある時点の債権担保力を明らかにする測定属性が合理的かつ目的適合的なものであると考えることができる。しかし、FRF for SMEs 会計フレームワークでは歴史的原価が測定原則として措定されている。

ここでは FRF for SMEs 会計フレームワークにおいてなぜ歴史的原価を測定原則としているのかについて私見を提示することで結びとしたい。結論を先に述べるならば、財務諸表を用いて提供する情報は中小企業の収益力表示に重点を置いたのではないかということである。すなわち、中小企業が期首資本を期末時点においても維持しているかどうかの判断の基礎となるものが、資産の歴史的原価で記録された帳簿価額であり、歴史的原価に基づいた費用の計算を行うことで当該費用の金額を収益から控除し、その余剰額を適正な期間利益として計算し、収益と費用の差額が大きければ大きいほど中小企業の収益性は高いということになる。言い換えれば、中小企業の株主が出資した貨幣資本の維持が行われ、一定の収益性が保持されている限り、債権者に対する債務の弁済には十分な資産の裏付けがあり、支払能力の有無を判断するという点からさらにキャッシュ・フロー計算書を提供することにより債権者に十分な判断を行うことができるような理論的な装置を FRF for SMEs 会計フレームワークにビルトインしているものと考えている。その証左として本論文の第2節において検討したように FRF for SMEs 会計フレームワークを適用するためには当該中小企業は継続企業の条件を満たすものであるかどうか求められているのである。

## 参 考 文 献

- AICPA (2012) *Proposed Financial Reporting Framework for Small- and Medium-Sized Entities*, Exposure Draft, November 1, 2012.
- AICPA (2013a) *Financial Reporting Framework for Small and Medium-Sized Entities*, developed by AICPA FRF for SMEs Task Force (2012–2013) and AICPA Staff.

- AICPA (2013b) *Evolution of a New Non-GAAP Reporting Option*.
- AICPA (2013c) *Illustrative Financial Statements Prepared Using the Financial Reporting Framework for Small- and Medium-Entities*.
- ASB (1989) SAS No. 62 (AU Section 623) *Special Report*, AICPA.
- ASB (2005) AU Section 9623 *Special Reports: Auditing Interpretations of Section 623*, AICPA.
- FASB (2010) Statement of Financial Accounting Concepts No. 8, Chapter 1, The Objective of General Purpose Financial Reporting, and Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information, September 2010.
- FASB (2012) *Private Company Decision-Making Framework*, A Framework for Evaluating Financial Accounting and Reporting Guidance for Private Companies, Discussion Paper, July 31, 2012.
- FASB (2013) *Private Company Decision-Making Framework*, A Guide for Evaluating Financial Accounting and Reporting for Private Companies, April 15, 2013.
- IAASB (2009) International Standards on Auditing 800, *SPECIAL CONSIDERATIONS - AUDITS OF FINANCIAL STATEMENTS PREPARED IN ACCORDANCE WITH SPECIAL PURPOSE FRAMEWORKS*, IFAC (国際監査基準第800号「特別な考慮事項—特別目的の枠組みに準拠して作成された財務諸表の監査」(日本公認会計士協会国際委員会翻訳)。
- Madrey, J. L. (2006) *OCBOA Guide*, 2007 edition, CCH.
- 浦崎直浩 (1989)「財務諸表の基礎概念—カナダ勅許会計士協会の「ハンドブック」・セクション1000を中心として—」『商経学叢』第36巻第1号, 53-69頁。
- 浦崎直浩 (2000)『オーストラリアの会計制度に関する研究』近畿大学商経学会。
- 浦崎直浩 (2013)「特別目的の財務報告フレームワークと中小企業会計—AICPA の FRF for SMEsを中心として—」『會計』第184巻第3号, 42-56頁。
- 河崎照行・万代勝信編著 (2012)『中小会社の会計要領』中央経済社。
- 河崎照行 (2013 a)「米国における中小企業会計の新展開」, 甲南大学大学院社会科学部研究科会計専門職専攻・教員によるリレーガイダンス, 2013年6月8日。
- 河崎照行 (2013b)「米国における中小企業会計の新たな動向」『税経通信』第68巻第10号, 17-23頁。
- 古賀智敏編著 (2011)『IFRS時代の最適開示制度—日本の国際的競争力と持続的成長に資する情報開示制度とは—』千倉書房。
- 坂本孝司 (2011)『会計制度の解明』中央経済社。
- 国際会計研究学会 (2011)『各国の中小企業版 IFRS の導入実態と課題』(「研究グループ報告」最終報告, 委員長・河崎照行)。
- 日本会計研究学会特別委員会 (2012)『会計基準の国際統合と財務報告の基礎概念』(最終報告書, 委員長・藤井秀樹)。
- 日本公認会計士協会 (2013)「多様化する財務報告に対する監査ニーズへ適用される財務報告の枠組みと監査意見～」2013年6月24日。
- 町田祥弘 (2013)「わが国の『監査基準』における『監査の目的』の経緯と準拠性意見の位置づけ」2013年6月24日。